

「2010 CSRレポート」に対する 第三者のコメント

上智大学大学院
地球環境学研究科教授
藤井 良広



住友信託銀行は、これまでのCSRレポートを振り返るとよくわかるように、日本の金融界の中では、環境・CSRへの取り組みにおいてトップランナーの位置を占めてきた。先行する同行を追いかけるように、2009年から2010年にかけて、それまで動きの鈍かった他の銀行も、「環境金融」をビジネスラインに加えるところが相次いだ。

それは環境省が「環境格付融資」への利子補給制度を実施したためである。政府支援による“にわか環境金融”が広がる中で、今レポートは、自前で先行してきた住友信託銀行の環境金融活動が、引き続き、着実に、かつ多様に進化していることを示している。

これまでの太陽光発電住宅向け優遇ローンやマンション格付融資、汚染土地買収・再生ファンド、公益信託などに加えて、この1年で新たに登場した主な環境金融商品・サービスとしては、環境格付融資、生物多様性SRIファンド、中国株SRIファンド、環境不動産を推進する環境不動産推進課の設置などを数えることができる。

日興アセットマネジメントを買収した経営戦略による影響も大きかった。というのは、同社は1999年に日本初のエコファンドを開発したSRI分野のパイオニアでもあるからだ。独自のSRI路線をとってきた住友信託銀行グループの傘下に、老舗の日興アセットが並んだと思ったら、早速、両社の知恵とノウハウ、思いを融合させた新しいSRI「環境バランスファンド(グリーングリーン)」を生み出した。

このCSRレポートが「アジアトップクラスのSRI運用会社」と胸を張るのは、こうした行動力、実践力を踏まえている。トップコミットメントが「一貫してCSRをビジネス戦略の中に位置付けてきた」と断言する強みは大きい。

課題は前年のレポートで指摘したように、こうした環境金融活動を「収益の持続可能性」にどうつなげ、どう発展させていくかである。今レポートでは、その一つの答えとして、マテリアルフロー会計導入による環境負荷と経済効率性の分析を加えている。レポートの中でBSRのプレブサス氏が「いろいろな活動を寄せ集めるのではなく、全体的に組み合わせられた一つの試みとして展開する」と指摘しているが、それにつながる試みとして評価できる。

ただ、環境金融活動の「全体的な組み合わせ」を意識するならば、多様に展開してきた環境金融商品・サービス群を、収益・費用の両面から総合評価する環境会計をこそ導入する必要があるだろう。すでに一部の銀行は環境会計に取り組んでいるが、トップランナーの住友信託銀行が取り組むことで、環境金融の本格的な経済評価を期待できる。

社会貢献活動では、映画にもなった「60歳のラブレター」運動、ピンクリボン運動、サービス介助士活動、金融教育などの定番活動に加えて、新たに生きもの応援活動にも取り組んだ。従業員一人一人の意欲と個性が、これらのWith You活動を下支えしている。レポートでは「パス2」に分類されるこうした活動は、「パス3」の人材マネジメントの強化と密接につながっていることがわかる。

「5つのパス」は、企業価値向上のパス(経路)と位置付けられているが、その中軸となるのが、おそらくワークライフバランスを体現する住友信託銀行マン・ウーマンたちを生み出す「パス3」であろう。彼ら彼女らは、「パス1」の事業革新に知恵を絞り、「パス2」活動で顧客の信頼を醸成する担い手となる一方で、「パス4」「パス5」で、冷静にコスト削減とリスク管理をバランスさせる。

こうした同行のCSR活動を、5つの分類からさらに一歩進めて、「全体的な組み合わせ」としてとらえるならば、環境会計にとどまらず、本格的なCSR会計の開発が必要になってくるかもしれない。そうした試みへの挑戦も、「CSRをビジネス戦略の中に位置付ける」同行に期待したい。

2011年に住友信託銀行は中央三井トラスト・ホールディングスと統合し、新たな飛躍の年を迎える。次年度のレポートは、「三井住友トラストグループ」としてより幅の広いCSR活動、環境金融ビジネスを伝えることになる。CSRは、複数の組織、多様な企業文化を連携・融合させることに役立つ、共通で上位の経営概念でもある。

その意味で、CSRは戦略性を持つ。新グループが戦略的CSRのトップランナーとしても走り続けることを期待したい。